

ハウスコムの第2四半期（7月～9月）の業績に関する記事が掲載されました。
7月～9月において当社が前年同期比增收増益になったことが記事で取り上げられています。

週刊 全国賃貸住宅新聞

2020年11・9 No. 1436
毎週月曜日発行
発行所 (株)全国賃貸住宅新聞社
東京都中央区銀座8-12-15
TEL 03(3543)6494(代表)
03(3543)6761(編集部) <http://zenchin.com>
大阪市北区中之島2-3-18 TEL 06(6220)0075
発行人 河内 鈴 年間購読料17,000円

■四半期業績の比較		(単位=百万円)	
	4～6月		7～9月
	売上高	営業益	売上高
センチュリー21	869	217	947
	(-17.8%)	(-31.5%)	(-8.5%)
ハウスコム	2,639	-261	3,033
	(-11.3%)	(赤字)	(+1.4%)
サンネクスタG	2,273	279	2,000
	(+0.6%)	(-25%)	(-4.0%)
FJネクスト	12,256	851	19,203
	(-44.8%)	(-68.3%)	(-6.9%)

※ () 内は前年同期比の増減
※ () 内の数字は（本期売上高÷前期売上高 - 1）×100した結果を小数第二位以下で切り捨てて表示

（）内の数字は（）期死亡率・前期死亡率-1) ×100した結果を小数第二位以下で切り捨てたものである。

不動産仲介のニンジャ
ヤイズを展開し、9月末
現在974店の加盟店を抱えるセンチュリー21・
ジャパンは、「8月ごろから前年と同等に客足が戻ってきた」(広報担当者)ことにより、売上高営業利益ともに4~6ヶ月と比べると、7~9月期は対前年同期比でのマス幅が大きく縮まつた(上の表)。

特に、営業利益に関しては、営業活動の自粛による旅費交通費や広告宣伝費の減少により、対前年同期比で2~3%減となり、毎年並みの水準まで回復

次第に店舗への客足が戻り始めている。5月には前年同期比約30%減だった仲介件数は、7～9月には0～3%減とほぼ平時の水準まで戻っている。加えて、広告宣伝費の削減や会議・研修のオンライン化による経費削減が奏功した。資産運用型分譲マンションの開発・販売を行うFJネクストも業績が回復傾向にある。営業活動自粛で4～6ヶ月期は売上高が前年同期比44・9%減まで落ち込んだが、7～9月は営業活動を強化したことでの6・9%減ま

上場企業の7～9月期の決算が続々と発表された。減収が相次いた4～6月期から回復基調にある。外出自粛ムードが和らぎ、次第に客足が戻ってきたようだ。センチュリー21・ジャパン(東京都港区)、ハウスクム(同)、FJネクスト(東京都新宿区)は業績が大幅に改善。一方で、再拡大の兆候が見られるコロナ禍の影響が不透明で予断を許さない状況が続いている。

7～9月業績 賃貸銘柄、回復基調に転じる センチュリー、ハウスコムなど



▶センチュリー21・ジャパンの加盟店舗数は974店に上る



▲ハウスコムは全国に直営1-865

理を主力とするサンネオスタグループ(東京都宿区)は、コロナ禍の影響をあまり受けず業績が堅調に推移している。4~6ヶ月期の売高は前年同期比0・6%増。7~9ヶ月期は4%となつたが、前期に増前の駆け込みや災害につて修繕工事の売り上げが拡大したことなどが要だ。社宅マネジメント事業に関しては順調にスケックを積み上げており、7~9ヶ月期の売上高は1・1%増となっている。

また、営業利益については、7月1日付で会分割による持ち株会社制へ移行したことによ

▲FJネクストの主力は投資事業団。2018年7月に新設された「FJネクスト」は、元日立製作所の元幹部らが中心となって設立された。元幹部によると、FJネクストは、元日立の元幹部を中心とした人材を活用して、不動産や機械、半導体などの事業を展開する。
FJネクストは、元日立の元幹部を中心とした人材を活用して、不動産や機械、半導体などの事業を展開する。
FJネクストは、元日立の元幹部を中心とした人材を活用して、不動産や機械、半導体などの事業を展開する。

A modern residential building with multiple balconies and a dark facade, representing a condominium.

うえで、売上高を前年比8・4%減、営業利益50億円減の2%減と予想。感染策の徹底、オンライン接客や管理事業、中古車販売の強化、業務管理システム導入などを加盟店に押し、収益確保を目指す。

ハウスコムは、7月29日に発表した連結業績で想からプラスに推移しているか、繁忙期の1～2ヶ月におけるコロナ禍の影響が不透明だとして、業収益2・1%増、営業利益14・2%のまま据置いた。今後は、対面非対面を問わず、さまざまな形での接客に対応できる環境を整え、二～三ヶ月を取り込んでいくこと